

四半期報告書

(第17期第1四半期)

株式会社

セブン銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社セブン銀行
【英訳名】	Seven Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二子石 謙輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（3211）3041
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長 竹内 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（3211）3041
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長 竹内 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第 1 四半期 連結累計期間	平成29年度第 1 四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	百万円	30,427	30,963	121,608
経常利益	百万円	9,415	9,904	36,710
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,396	6,774	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	25,114
四半期包括利益	百万円	5,111	5,962	—
包括利益	百万円	—	—	24,604
純資産額	百万円	184,547	199,384	199,081
総資産額	百万円	976,448	984,910	957,792
1株当たり四半期純利益 金額	円	5.37	5.68	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	21.07
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額	円	5.36	5.67	—
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	—	—	21.04
自己資本比率	%	18.85	20.18	20.72

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、第16期有価証券報告書（平成29年6月20日提出）に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移しました。長期金利から中長期の予想物価上昇率を差し引いた実質長期金利はマイナスで推移しており、金融環境はきわめて緩和した状態にあります。

こうした環境の下、当第1四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益30,963百万円、経常利益9,904百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6,774百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益28,907百万円、経常利益10,696百万円、四半期純利益7,375百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
経常収益	30,427	30,963	1.7
経常利益	9,415	9,904	5.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,396	6,774	5.9

・セブン銀行ATMサービス

当第1四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成29年6月末現在のATM設置台数は23,553台（前事業年度末比0.7%増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は95.7件（前第1四半期連結累計期間比1.7%減）、総利用件数は203百万件（同2.0%増）と推移いたしました。

なお、平成29年6月末現在の提携金融機関等は、601社^(注)となりました。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

・セブン銀行金融サービス

平成29年6月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,732千口座（前事業年度末比2.5%増）、預金残高は3,995億円（同0.6%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は211億円（同6.8%増）となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第1四半期連結累計期間の送金件数は255千件（前第1四半期連結累計期間比10.4%増）となりました。

・連結子会社

北米における当社連結子会社のFCTI, Inc. の平成29年3月末現在の運営ATM台数は5,829台となりました。また、FCTI, Inc. の連結対象期間（平成29年1～3月）の業績は、経常収益17.8百万米ドル、経常利益△3.5百万米ドル、四半期純利益△2.2百万米ドルとなりました。

また、インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、ATM設置を推進し、平成29年3月末の設置台数は127台となっております。

国内の当社連結子会社株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関からの事務受託事業を展開し、平成29年6月末時点での外部事務受託先は6社となりました。

②財政状態に関する分析

総資産は984,910百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が698,125百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が72,112百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が116,908百万円となっております。

負債は785,525百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は588,365百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は249,849百万円、定期預金残高は149,658百万円となっております。

純資産は199,384百万円となりました。このうち利益剰余金は133,208百万円となっております。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当第1四半期連結会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
総資産	957,792	984,910	27,118
負債	758,710	785,525	26,815
純資産	199,081	199,384	303

③国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比204百万円増加し614百万円、役員取引等収支は同331百万円増加し24,160百万円、その他業務収支は同3百万円増加し59百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	414	△3	—	410
	当第1四半期連結累計期間	612	2	—	614
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	663	5	—	668
	当第1四半期連結累計期間	802	4	—	807
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	249	8	—	258
	当第1四半期連結累計期間	190	2	—	192
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	23,174	654	—	23,829
	当第1四半期連結累計期間	23,511	649	—	24,160
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	27,476	2,140	—	29,617
	当第1四半期連結累計期間	28,036	2,053	—	30,090
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	4,301	1,486	—	5,787
	当第1四半期連結累計期間	4,525	1,404	—	5,929
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	53	2	—	55
	当第1四半期連結累計期間	59	—	—	59
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	53	2	—	55
	当第1四半期連結累計期間	59	—	—	59
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

3. 特定取引収支はありません。

④国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、A T M関連業務28,509百万円及び為替業務621百万円等により合計で前第1四半期連結累計期間比473百万円増加し30,090百万円となりました。役務取引等費用は、A T M関連業務5,174百万円及び為替業務344百万円等により合計で同142百万円増加し5,929百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	27,476	2,140	—	29,617
	当第1四半期連結累計期間	28,036	2,053	—	30,090
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	28	—	—	28
	当第1四半期連結累計期間	32	—	—	32
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	564	—	—	564
	当第1四半期連結累計期間	621	—	—	621
うちA T M関連業務	前第1四半期連結累計期間	25,991	2,140	—	28,132
	当第1四半期連結累計期間	26,455	2,053	—	28,509
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	4,301	1,486	—	5,787
	当第1四半期連結累計期間	4,525	1,404	—	5,929
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	325	—	—	325
	当第1四半期連結累計期間	344	—	—	344
うちA T M関連業務	前第1四半期連結累計期間	3,679	1,414	—	5,093
	当第1四半期連結累計期間	3,798	1,376	—	5,174

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

⑤国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	569,625	—	—	569,625
	当第1四半期連結会計期間	588,365	—	—	588,365
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	314,179	—	—	314,179
	当第1四半期連結会計期間	350,689	—	—	350,689
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	255,272	—	—	255,272
	当第1四半期連結会計期間	237,519	—	—	237,519
うちその他	前第1四半期連結会計期間	173	—	—	173
	当第1四半期連結会計期間	157	—	—	157
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	800	—	—	800
	当第1四半期連結会計期間	800	—	—	800
総合計	前第1四半期連結会計期間	570,425	—	—	570,425
	当第1四半期連結会計期間	589,165	—	—	589,165

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 流動性預金＝普通預金

4. 定期性預金＝定期預金

⑥国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内	17,083	100.00	21,187	100.00
個人	17,083	100.00	21,187	100.00
その他	—	—	—	—
合計	17,083	—	21,187	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、海外の貸出金期末残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,763,632,000
計	4,763,632,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,191,528,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式でありま す。なお、単元株式数は100株 であります。
計	1,191,528,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	1,191,528	—	30,572	—	30,572

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,494,300	11,914,943	同上
単元未満株式	33,600	—	—
発行済株式総数	1,191,528,000	—	—
総株主の議決権	—	11,914,943	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セブン銀行	東京都千代田区丸の内一 丁目6番1号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	694,588	698,125
有価証券	77,866	72,112
貸出金	※1 19,829	※1 21,187
外国為替	—	0
A T M仮払金	89,286	116,908
その他資産	15,064	16,434
有形固定資産	25,740	24,461
無形固定資産	34,473	34,719
退職給付に係る資産	183	199
繰延税金資産	790	791
貸倒引当金	△30	△29
資産の部合計	957,792	984,910
負債の部		
預金	571,510	588,365
譲渡性預金	800	800
コールマネー	10,000	40,000
借入金	10,000	10,000
社債	110,000	80,000
A T M仮受金	37,763	48,227
その他負債	16,992	16,443
賞与引当金	471	750
退職給付に係る負債	1	1
繰延税金負債	1,170	937
負債の部合計	758,710	785,525
純資産の部		
資本金	30,572	30,572
資本剰余金	30,554	30,554
利益剰余金	132,093	133,208
自己株式	△0	△0
株主資本合計	193,221	194,336
その他有価証券評価差額金	217	277
為替換算調整勘定	5,012	4,138
退職給付に係る調整累計額	73	77
その他の包括利益累計額合計	5,303	4,493
新株予約権	533	533
非支配株主持分	22	21
純資産の部合計	199,081	199,384
負債及び純資産の部合計	957,792	984,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	30,427	30,963
資金運用収益	668	807
(うち貸出金利息)	627	773
(うち有価証券利息配当金)	12	7
役務取引等収益	29,617	30,090
(うちATM受入手数料)	28,132	28,509
その他業務収益	55	59
その他経常収益	86	6
経常費用	21,012	21,059
資金調達費用	258	192
(うち預金利息)	93	45
役務取引等費用	5,787	5,929
(うちATM設置支払手数料)	4,698	4,753
(うちATM支払手数料)	394	421
営業経費	14,918	14,935
その他経常費用	48	1
経常利益	9,415	9,904
特別損失	35	15
固定資産処分損	35	15
税金等調整前四半期純利益	9,380	9,888
法人税、住民税及び事業税	2,821	3,338
法人税等調整額	162	△223
法人税等合計	2,984	3,114
四半期純利益	6,395	6,774
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,396	6,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	6,395	6,774
その他の包括利益	△1,284	△811
その他有価証券評価差額金	△157	60
為替換算調整勘定	△1,132	△875
退職給付に係る調整額	6	3
四半期包括利益	5,111	5,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,113	5,964
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	1百万円	1百万円
延滞債権額	64百万円	59百万円
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円	－百万円
合計額	65百万円	61百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	4,576百万円	4,208百万円
のれんの償却額	254百万円	250百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	5,359	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	5,659	4.75	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	5.37	5.68
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,396	6,774
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	6,396	6,774
普通株式の期中平均株式数	千株	1,191,140	1,191,527
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	5.36	5.67
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,265	2,228
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったもの の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年3月31日を基準日とする剰余金の配当（第16期の期末配当）につき、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	5,659百万円
1株当たりの金額	4円75銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社セブン銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【会社名】 株式会社セブン銀行

【英訳名】 Seven Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二子石 謙輔

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 二子石 謙輔は、当社の第17期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

